

法人単位資金収支計算書

(自)平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	児童福祉事業収入	76,555,000	75,826,611	728,389	
		就労支援事業収入	7,411,000	5,082,746	2,328,254	
		障害福祉サービス等事業収入	3,151,140,000	3,110,164,706	40,975,294	
		本部事業収入	49,849,000	48,385,045	1,463,955	
		売店事業収入	27,070,000	24,872,711	2,197,289	
		受取利息配当金収入	5,602,000	5,636,208	△ 34,208	
		その他の収入	1,689,000	1,687,473	1,527	
		事業活動収入計(1)	3,319,316,000	3,271,655,500	47,660,500	
	支出	人件費支出	2,414,193,000	2,392,485,760	21,707,240	
		事業費支出	479,527,000	458,702,924	20,824,076	
		事務費支出	494,690,000	481,491,757	13,198,243	
		就労支援事業支出	7,021,000	6,852,597	168,403	
		支払利息支出	573,000	552,838	20,162	
		その他の支出	2,183,000	2,172,270	10,730	
事業活動支出計(2)		3,398,187,000	3,342,258,146	55,928,854		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 78,871,000	△ 70,602,646	△ 8,268,354		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	13,471,000	13,470,064	936	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	36,424,000	36,400,354	23,646	
		施設整備等支出計(5)	49,895,000	49,870,418	24,582	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 49,895,000	△ 49,870,418	△ 24,582		
その他の活動による収支	収入	長期貸付金回収収入	480,000	480,000	0	
		積立資産取崩収入	206,768,000	206,042,025	725,975	
		その他の活動収入計(7)	207,248,000	206,522,025	725,975	
	支出	積立資産支出	54,953,000	54,868,769	84,231	
		その他の活動支出計(8)	54,953,000	54,868,769	84,231	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		152,295,000	151,653,256	641,744	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		23,529,000	31,180,192	△ 7,651,192		
前期末支払資金残高(11)		259,517,000	256,576,384	2,940,616		
当期末支払資金残高(10)+(11)		283,046,000	287,756,576	△ 4,710,576		

法人単位事業活動計算書

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	児童福祉事業収益	75,826,611	75,297,122	529,489
		就労支援事業収益	5,082,746	2,155,892	2,926,854
		障害福祉サービス等事業収益	3,110,164,706	3,181,750,768	△ 71,586,062
		本部事業収益	48,385,045	47,754,546	630,499
		売店事業収益	24,872,711	23,366,064	1,506,647
		その他の収益	1,259,944	1,272,126	△ 12,182
		サービス活動収益計(1)	3,265,591,763	3,331,596,518	△ 66,004,755
	費用	人件費	2,265,382,185	2,320,077,268	△ 54,695,083
		事業費	458,754,471	478,693,854	△ 19,939,383
		事務費	481,491,757	482,043,762	△ 552,005
		就労支援事業費用	6,852,597	2,155,892	4,696,705
		減価償却費	36,420,147	31,664,285	4,755,862
		サービス活動費用計(2)	3,248,901,157	3,314,635,061	△ 65,733,904
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		16,690,606	16,961,457	△ 270,851	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	5,636,208	6,065,009	△ 428,801
		その他のサービス活動外収益	427,529	0	427,529
		サービス活動外収益計(4)	6,063,737	6,065,009	△ 1,272
	費用	支払利息	552,838	1,040,771	△ 487,933
		その他のサービス活動外費用	2,172,270	2,784,080	△ 611,810
		サービス活動外費用計(5)	2,725,108	3,824,851	△ 1,099,743
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		3,338,629	2,240,158	1,098,471	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		20,029,235	19,201,615	827,620	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	0	0
当期活動増減差額合計(11)=(7)+(10)		20,029,235	19,201,615	827,620	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		151,406,211	126,649,455	24,756,756
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		171,435,446	145,851,070	25,584,376
	その他の積立金取崩額(14)		41,640,800	35,983,618	5,657,182
	その他の積立金積立額(15)		25,994,059	30,428,477	△ 4,434,418
	次期繰越活動増減差額(16)=(13)+(14)-(15)		187,082,187	151,406,211	35,675,976

法人単位貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	567,710,022	856,164,953	△ 288,454,931	流動負債	416,315,837	753,625,814	△ 337,309,977
現金預金	526,840,183	820,537,538	△ 293,697,355	事業未払金	214,987,803	522,024,923	△ 307,037,120
事業未収金	35,746,831	30,443,000	5,303,831	その他の未払金	50,636,697	61,787,795	△ 11,151,098
未収金	0	7,890	△ 7,890	1年以内返済予定リース債務	5,451,421	31,600,762	△ 26,149,341
医薬品	2,215,085	2,018,338	196,747	預り金	201,980	184,341	17,639
診療・療養費等材料	962,797	924,771	38,026	職員預り金	10,060,922	11,470,729	△ 1,409,807
商品・製品	408,162	694,482	△ 286,320	仮受金	0	3,190	△ 3,190
立替金	580	111,206	△ 110,626	賞与引当金	134,977,014	126,554,074	8,422,940
前払費用	1,056,384	947,728	108,656				
1年以内回収予定長期貸付金	480,000	480,000	0				
固定資産	1,183,169,884	1,344,982,563	△ 161,812,679	固定負債	769,156,713	902,143,581	△ 132,986,868
基本財産	10,000,000	10,000,000	0	リース債務	11,231,636	8,440,569	2,791,067
現金預金	8,000	8,000	0	退職給付引当金	757,925,077	893,703,012	△ 135,777,935
投資有価証券	9,992,000	9,992,000	0				
その他の固定資産	1,173,169,884	1,334,982,563	△ 161,812,679	負債の部合計	1,185,472,550	1,655,769,395	△ 470,296,845
機械及び装置	663,000	1,023,650	△ 360,650	純資産の部			
車輛運搬具	10,403,521	4,443,080	5,960,441	基本金	30,000,000	30,000,000	0
器具及び備品	18,411,046	14,020,568	4,390,478	国庫補助金等特別積立金	114,875,000	114,875,000	0
有形リース資産	16,538,071	36,436,343	△ 19,898,272	その他の積立金	233,450,169	249,096,910	△ 15,646,741
長期貸付金	2,880,000	3,360,000	△ 480,000	岡崎基金積立金	53,783,573	54,248,573	△ 465,000
退職給付引当資産	757,925,077	893,703,012	△ 135,777,935	工賃変動積立金	801,000	411,000	390,000
国庫補助金等特別積立資産	114,875,000	114,875,000	0	施設整備積立金	173,295,865	188,867,665	△ 15,571,800
岡崎基金積立資産	53,783,573	54,248,573	△ 465,000	自立支援基金積立金	5,569,731	5,569,672	59
工賃変動積立資産	801,000	411,000	390,000				
施設整備積立資産	173,295,865	188,867,665	△ 15,571,800	次期繰越活動増減差額	187,082,187	151,406,211	35,675,976
自立支援基金積立資産	5,569,731	5,569,672	59	(うち当期活動増減差額)	20,029,235	19,201,615	827,620
差入保証金	18,024,000	18,024,000	0	純資産の部合計	565,407,356	545,378,121	20,029,235
資産の部合計	1,750,879,906	2,201,147,516	△ 450,267,610	負債及び純資産の部合計	1,750,879,906	2,201,147,516	△ 450,267,610

計算書類に対する注記（法人全体用）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法（貸借対照表価額は時価の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

・機械及び装置，車輛運搬具，器具及び備品一定額法

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・徴収不能引当金一債権の貸倒による損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，貸倒懸念債権等特定の債権については，個別に回収可能性を勘案し，回収不能見込額を計上している。なお，当年度末における徴収不能引当金の計上はない。

・賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備えるため，翌年度の支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金一全国社会福祉事業団協議会に対して法人が負担する掛金拠出累計額と同額を退職給付引当金として計上している。また，当法人の給与規程に基づく退職手当金制度については，期末自己都合要支給額に基づき計上している。

2 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び全国社会福祉事業団協議会の退職共済制度並びに当法人の給与規程に基づく退職手当金制度によっている。

3 法人が作成する計算書類と拠点区分，サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式，第二号第一様式，第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式，第二号第二様式，第三号第二様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式，第二号第三様式，第三号第三様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式，第二号第三様式，第三号第三様式）

当法人では，公益事業を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式，第二号第三様式，第三号第三様式）

当法人では，収益事業の拠点が一つであるため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点 (社会福祉事業)

「本部事業」

「振興資金貸付事業」

イ あすなろの郷拠点 (社会福祉事業)

「あすなろの郷事業」

ウ こどもの城拠点 (社会福祉事業)

「こどもの城事業」

エ 福祉サポートセンターあすなろ拠点 (社会福祉事業)

「相談支援事業」

「多機能型事業」

「グループホーム事業」

オ あすなろの郷拠点 (収益事業)

「あすなろ売店事業」

4 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
現金預金	8,000	0	0	8,000
有価証券	9,992,000	0	0	9,992,000
合 計	10,000,000	0	0	10,000,000

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	2,320,000	1,657,000	663,000
車輛運搬具	12,883,672	2,480,151	10,403,521
器具及び備品	24,287,620	5,876,574	18,411,046
有形リース資産	154,540,449	138,002,378	16,538,071
合 計	194,031,741	148,016,103	46,015,638

8 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第10回京都府公募公債	9,992,000	10,265,000	273,000
第84回共同発行市場公募地方債	149,955,000	151,994,850	2,039,850
第84回共同発行市場公募地方債	150,000,000	152,040,000	2,040,000
第367回大阪府公募公債	99,910,000	102,720,000	2,810,000
第336回大阪府公募公債	20,000,000	20,290,000	290,000
第372回大阪府公募公債	20,000,000	20,524,000	524,000
合 計	449,857,000	457,833,850	7,976,850

9 関連当事者との取引の内容

該当なし

10 重要な偶発債務

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

「こどもの城事業」については、指定管理期間の終了に伴い当年度末をもって事業を廃止している。

リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

有形リース資産の内容

あすなろの郷事業における分析装置等（器具及び備品）である。

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

別紙4

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得 年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	-	運転資金として	-	-	551,620
普通預金・定期預金	常陽銀行県庁支店他	-	運転資金として	-	-	506,288,563
定期預金	水戸信用金庫内原支店	-	3号基本金	-	-	20,000,000
			小計			526,840,183
事業未収金		-	2,3月分目立支援給付費等	-	-	35,746,831
医薬品		-	あすなろの郷拠点の医薬品	-	-	2,215,085
診療・療養費等材料		-	あすなろの郷拠点の診療・療養費等材料	-	-	962,797
商品・製品		-	売店事業の商品・製品	-	-	408,162
立替金		-	利用者に係る処置代	-	-	580
前払費用		-	グループホーム前払家賃等	-	-	1,056,384
1年以内回収予定長期貸付金		-	振興資金貸付事業	-	-	480,000
			流動資産合計			567,710,022
2 固定資産						
(1) 基本財産						
現金預金	普通預金 常陽銀行県庁支店	-	1号基本金	-	-	8,000
投資有価証券	第10回京都府公債	-	1号基本金	-	-	9,992,000
			基本財産合計			10,000,000
(2) その他の固定資産						
機械及び装置	クボトラクター1台	-	農耕用	2,320,000	1,657,000	663,000
車輪運搬具	ノート(日産)他	-	環境整備用他	12,883,672	2,480,151	10,403,521
器具及び備品	ストレッチャー他	-	第1種社会福祉事業の障害者支援施設等で使用	24,287,620	5,876,574	18,411,046
有形リース資産	分析装置他	-	第1種社会福祉事業の障害者支援施設等で使用	154,540,449	138,002,378	16,538,071
長期貸付金		-	振興資金貸付事業	-	-	2,880,000
退職給付引当資産						
事業団退職給付引当資産	普通預金 常陽銀行県庁支店他	-	事業団退職給付に使用	-	-	613,747,447
全事協退職給付引当資産		-	全事協退職給付に使用	-	-	144,177,630
			小計			757,925,077
国庫補助金等特別積立資産	定期預金 筑波銀行県庁支店	-	振興資金の県交付金及び市町村出資金	-	-	114,875,000
岡崎基金積立資産	普通預金 常陽銀行県庁支店他	-	寄付者により職員研修に使用することが指定	-	-	53,783,573
工賃変動積立資産	普通預金 水戸信用金庫内原支店	-	工賃変動に備え積み立てている	-	-	801,000
施設整備積立資産	普通預金 常陽銀行県庁支店他	-	将来のための賃貸借物件家賃相当分等	-	-	173,295,865
自立支援基金積立資産	普通預金 常陽銀行県庁支店	-	寄付者により利用者の自立支援に使用することが指定	-	-	5,569,731
差入保証金		-	賃貸借物件の保証金	-	-	18,024,000
			その他の固定資産合計			1,173,169,884
			固定資産合計			1,183,169,884
			資産合計			1,750,879,906
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月末未払債務水道光熱費他	-		-	-	214,987,803
その他の未払金	指定管理料精算金他	-		-	-	50,636,697
1年以内返済予定リース債務	あすなろの郷拠点リース債務	-		-	-	5,451,421
預り金	役員員外の所得税等預り金	-		-	-	201,980
職員預り金	役員員の所得税等預り金	-		-	-	10,060,922
賞与引当金		-		-	-	134,977,014
			流動負債合計			416,315,837
2 固定負債						
リース債務	あすなろの郷拠点リース債務	-		-	-	11,231,636
退職給付引当金		-		-	-	
事業団退職給付引当金		-		-	-	613,747,447
全事協退職給付引当金		-		-	-	144,177,630
			小計			757,925,077
			固定負債合計			769,156,713
			負債合計			1,185,472,550
			差引純資産			565,407,356